

# 平成27年度事業報告書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

学校法人多摩美術大学 東京都世田谷区上野毛3-15-34

## 目 次

## I. 学校法人の概要

1.	建学の理念・精神	• • • • • •	2頁
2.	沿革	• • • • • •	2頁
3.	設置学校等	• • • • • •	3 頁
4.	目的・教育目標	• • • • • •	4 頁
5.	入学定員・収容定員・学生数・定員充足率	• • • • • •	6頁
6.	学部学科・専攻別進路状況	• • • • • •	7頁
7.	役員に関する情報	• • • • • •	8頁
8.	教職員に関する情報	• • • • • •	8頁
9.	学習環境に関する情報	• • • • • •	9頁

## Ⅱ. 事業の概要

1.	中長期的な基本計画	••••10 頁
2.	平成27年度 事業計画と達成状況	10 頁
3.	各部署の取組み	······15 頁

## Ⅲ. 平成 27 年度 予算執行状況及び財務状況

1.	資金収支計算	19 頁
2.	消費収支計算	20 頁
3.	貸借対照表	······21 頁
4.	財務比率	•••••22 頁
5.	財産目録	······23 頁

## I. 学校法人の概要

## 1. 建学の理念・精神

昭和10 (1935) 年の前身校(多摩帝国美術学校)の創立にあたって、その設立趣意書において、「美術は自由なる精神の所産たるを想ふとき、我が美術教育界の缺陥は力説に價するものといふべし。我等同士がこゝに我が美術教育界の缺陥を補塡し、我が國美術の振興に寄與せんとする微意に出づ」と壮大な決意を謳いあげている。

美術・デザインの領域における専門教育が官立学校に頼る中、それに匹敵する私立学校を設立し、美術・デザイン領域における専門教育の充実を図ろうとの理念の下に本学は設立された。以来、今日に至るまで美術・デザイン領域における専門職業人、独立した作家の育成を理念としている。

## 2. 沿革

昭和 10(1935)年 多摩帝国美術学校を 5 年制の美術学校(日本画科、西洋画科、図案科、彫刻 科)として現在の東京都世田谷区上野毛の地に創設

昭和12(1937)年 財団法人設立。女子部が創立され、女子の入学が許可

昭和 22(1947)年 専門学校令により、多摩造形芸術専門学校となり、中等教員無試験検定の指 定校となる。

昭和25(1950)年 旧制の多摩造形芸術専門学校に3年制の短期大学、多摩美術短期大学(絵画科、彫刻科、造形図案科)を併設

昭和26(1951)年 学校法人に組織変更

昭和 28(1953)年 学制改革にともない、4 年制の新制大学多摩美術大学を開学(美術学部・絵画 科、彫刻科、図案科)

昭和29(1954)年 川崎市溝の口校地に多摩芸術学園(2年制 映画科、演技科)を設置

昭和30(1955)年 多摩美術短期大学を廃止

昭和39(1964)年 大学院美術研究科修士課程を設置

昭和44(1969)年 芸術学科、建築科の2科増設の認可

昭和46(1971)年 年次計画により八王子移転を開始。建築科開講

昭和49(1974)年 美術学部の八王子移転完了

昭和56(1981)年 芸術学科を開講し、美術学部は5科となる。

昭和 57(1982)年 多摩美術大学附属美術参考資料館が、博物館相当施設の指定を受け一般に 公開

平成元(1989)年 美術学部二部(絵画学科、デザイン学科、芸術学科) 開設

平成 4(1992)年 多摩芸術学園廃止。美術学部臨時定員増

平成 7(1995)年 大学院美術研究科昼夜開講制開始

平成 10(1998)年 美術学部に情報デザイン学科開設、建築科・デザイン科の改組及びデザイン 科・芸術学科の定員減により環境デザイン学科、生産デザイン学科、工芸学

科を開設。建築科募集停止。美術学部絵画科、彫刻科、デザイン科を絵画学 科、彫刻学科、グラフィックデザイン学科に名称を変更。大学院美術研究科

芸術学専攻開設

平成 11 (1999) 年 美術学部二部を改組し、造形表現学部(造形学科、デザイン学科、映像演劇学科)開設。

平成12(2000)年 附属美術館を多摩センターへ移転

平成 13(2001)年 大学院博士後期課程開設。附属メディアセンター開設

平成 14(2002)年 大学院美術研究科工芸専攻開設

平成17(2005)年 美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、環境デザイン学科、芸術学

科定員增

平成 18 (2006) 年 美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、生産デザイン学科、環境デ

ザイン学科、大学院美術研究科デザイン専攻定員増。附置芸術人類学研究所

を設置

平成19(2007)年 大学院美術研究科デザイン専攻定員増

平成20(2008)年 美術学部生産デザイン学科定員増

平成 24(2012)年 大学院美術研究科芸術学専攻身体表現研究領域開設

平成 26(2014)年 造形表現学部募集停止

美術学部統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科を開設

## 3. 設置学校等

## 多摩美術大学

理事長 藤谷 宣人

学 長 建畠 哲

所在地 上野毛キャンパス:東京都世田谷区上野毛 3-15-34

八王子キャンパス:東京都八王子市鑓水 2-1723

学部・研究科	学科等	専 攻
大学院	博士後期課程	
美術研究科	博士前期課程	絵画、彫刻、工芸、デザイン、芸術学
大学	絵画	日本画
美術学部		油画
		版画
	彫刻	
	工芸	
	グラフィックデザイン	
	生産デザイン	プロダクトデザイン
		テキスタイルデザイン
	環境デザイン	
	情報デザイン	
	芸術	
	統合デザイン	
	演劇舞踊デザイン	

大学	造形	
造形表現学部	デザイン	平成 26(2014)年度から募集停止
	映像演劇	

## 4. 目的·教育目標

## 「大学の目的・教育目標」

学則の第一章(総則)第一条に、「広く造形芸術全般について高度な学理技能を教授研究し、あわせて国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育者研究者等を育成する」としている。

また、大学院学則第三条に、「造形芸術全般について高度な学理技能および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」としている。

専門職業人、作家を育成する上で必要となる、「高い専門性と総合性の融合」を掲げている。

## [大学院美術研究科博士後期課程(博士)の目的・教育目標]

大学院美術研究科博士後期課程(博士)は、社会の急速な変化や学術研究の著しい進展に伴い、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を育成することを目的としている。よって領域に応じた専攻を有する修士課程とは異なり、美術専攻1 専攻のみを設置し、領域に捕われない美術創作研究と美術理論研究の確立を目標としている。

## [大学院美術研究科博士前期課程(修士)の目的・教育目標]

大学院美術研究科博士前期課程(修士)は、美術・デザイン領域における高度な知識と技能を備えた人材を育成するため、昭和 39 (1964) 年に芸術系私立大学ではわが国初めての認可を受けた。絵画、彫刻、デザインの専攻を設置し、平成 10 (1998) 年に芸術学専攻、平成 14 (2002)年には工芸専攻を開設して、1 研究科 5 専攻の編成としている。

クラス制の色合いを濃くし、担当教員によるマンツーマンの指導体制を基本とし、領域の専門性を深めることを目標としている。国際的な視野を具えた人材育成のため、多くの外国人留学生を受け入れ、国際化を図っている。平成7(1995)年に昼夜開講制を導入した。

## [美術学部の目的・教育目標]

国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育研究者等の育成を目的として、教育研究の内容の充実と高度化を図っている。

美術大学の性格上、来るべき社会に対応する専門的な技能の修得と訓練に重きを置いている。 しかし芸術の創作は、人間を忘れ学理を離れた、単なる職能人にとどまることによっては達成されないものである。教育理念として懇切な実技指導に加えて、次の2つの特徴が挙げられる。

第一に、学理の尊重は創立以来の本学の伝統である。専門教育ならびに教養・総合教育の両者 ともに、広い基礎的教養を育成し、学理を中心とした専門教育の推進に努めている。

第二に、人間の主体性の確立と創造性の開発は、美術教育に不可欠の条件として特に重視している。教養・学理・実技にわたる教育は、同時に豊かな心情と自由な創意と批判的な精神に貫か

れた、芸術的個性の形成を目指している。

以上の教育目標実現のため、少人数教育を採っている。カリキュラムは少数の学生を単位に編成され、特にゼミナールを強化して、人間的接触による指導の徹底を期している。また、課題解決型の授業により、自ら思考し、具体化する技能を身に付けることを何よりも重視している。

## [造形表現学部(夜間)の目的・教育目標]

美術・デザイン教育を夜間に行うわが国唯一の学部であり、平成元(1989) 年に美術学部二部として開設され、その後平成11(1999) 年4月に発展的改組転換をして現在に至っている。

美術学部と同じく、専門職業人、独立した作家の育成を目的としている。それに加え、造形表現学部は通学至便の地にある夜間学部の特性を活かし、社会人の再教育・生涯教育の機会を提供することを大きな目的としている。

午後6時から(土曜日は午後2時から)午後9時10分までの授業時間で、4年間で卒業できるカリキュラムを組んでおり、社会人の再教育・生涯教育の推進にあたっている。

なお、平成25 (2013) 年4月をもって募集を停止した。

## 5. 入学定員・収容定員・学生数・定員充足率

【大学院】

平成27年5月1日現在

キャンハ゜ス	研究科	専 攻	研究領域	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
	美術研究科		日本画				
	博士前期課程	絵画専攻	油画	60	120	100	83.3%
			版画				
		彫刻専攻		12	24	22	91.7%
		工芸専攻		10	20	11	55.0%
			グラフィックデザイン				
八王子			プロダクトデザイン				
及び		デザイン専攻	テキスタイルデザイン	45	90	104	115.6%
上野毛			環境デザイン				
			情報デザイン				
			コミュニケーションテ゛サ゛イン				
		芸術学専攻	芸術学	10	20	16	80.0%
		云侧子导以	身体表現	10	20	10	80.0%
		小 計		137	274	253	92.3%
	博士後期課程	美術専攻		7	21	13	61.9%
		合 計	144	295	266	90.2%	

## 【学部】

キャンハ゜ス	学 部	学 科	専攻・⊐ース	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
			日本画			(151)	
		絵画学科	油画	190	760	824 (531)	108.4%
			版画			(142)	
		彫刻学科		30	120	137	114.2%
			陶				
		工芸学科	ガラス	60	240	253	105.4%
八王子			金属				
		グラフィックデザイン	学科	180	720	767	106.5%
	美術学部	生産デザイン学科	プロダクトデザイン	100	400	454 (273)	113.5%
			テキスタイルデザイン	100	400	(181)	113.5%
		環境デザイン学科		80	320	341	106.6%
		情報デザイン学科	情報芸術	120	480	569	118.5%
			情報デザイン	120	400	509	110.5%
		芸術学科		55	220	199	90.5%
		統合デザイン学科		120	240	261	108.8%
		演劇舞踊デザイン学	学科	80	160	166	103.8%
		小 計		1015	3,660	3,971	108.5%
上野毛		造形学科			80	55	68.8%
	造形表現学部	デザイン学科			200	115	57.5%
		映像演劇学科			120	127	105.8%
		小 計			400	297	74.3%
		合 計		1,015	4,060	4,268	105.1%
		<del></del>				カッコ内は	専攻の内数

カッコ内は専攻の内数

総計 1,159 4,355 4,534	104.1%
----------------------	--------

## 6. 学部学科·専攻別進路状況

平成28年3月31日現在

大学院	修	了者	就職	希望者	就	職者	進章	学者	そ(	の他
絵画	48	(38)	30	(26)	26	(22)	3	(0)	19	(16)
彫刻	9	(4)	7	(4)	6	(3)	1	(0)	2	(1)
工芸	4	(4)	3	(3)	3	(3)	0	(0)	1	(1)
デザイン	52	(38)	32	(27)	21	(17)	3	(1)	28	( 20 )
芸術学	8	(7)	4	(3)	3	(2)	0	(0)	5	(5)
美術(後期課程)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	122	(91)	77	(63)	60	(47)	7	(1)	55	(43)
修了者	に対する	5割合			49	9.2%	5.	7%	45	5.1%

	美術学部	卒:	業者	就職	希望者	就	職者	進	学者	そ	の他
絵画	_	194	(156)	103	(89)	80	(69)	49	(34)	65	(53)
	日本画	35	( 23 )	21	(15)	14	(10)	10	(5)	11	(8)
	油画	127	( 108 )	68	(62)	53	( 48 )	27	(20)	47	( 40 )
	版画	32	(25)	14	(12)	13	(11)	12	(9)	7	(5)
彫刻		32	(21)	12	(10)	10	(8)	13	(10)	9	(3)
工芸		50	(42)	23	(19)	21	(19)	12	(11)	17	(12)
グラフィ	ィック	180	( 142 )	140	(115)	119	(97)	14	(10)	47	(35)
生産		110	(71)	87	(54)	70	( 45 )	5	(5)	35	(21)
	プロダクト	71	(37)	64	(35)	51	(29)	1	(1)	19	(7)
	テキスタイル	39	(34)	23	(19)	19	(16)	4	(4)	16	(14)
環境		73	(46)	53	(37)	52	(36)	5	(3)	16	(7)
情報		130	( 103 )	94	(77)	65	(56)	10	(6)	55	(41)
	メディア芸術	60	( 44 )	41	(30)	28	(21)	4	(3)	28	(20)
	情報デザイン	70	(59)	53	(47)	37	(35)	6	(3)	27	(21)
芸術学	!	47	( 28 )	23	(16)	17	(14)	6	(3)	24	(11)
	合 計	816	(609)	535	(417)	434	(344)	114	(82)	268	( 183 )
	卒業者に	こ対する	る割合			53	3.2%	14	.0%	32	2.8%

造	ī形表現学部	卒	集者	就職	<b>希望者</b>	就耳	<b>職者</b>	進学	ዸ者	そ(	の他
造形		27	( 20 )	19	(16)	14	(12)	1	(0)	12	(8)
	日本画	11	(10)	10	(9)	7	(6)	0	(0)	4	(4)
	油画	16	(10)	9	(7)	7	(6)	1	(0)	8	(4)
デザイン	ン	49	(30)	34	(21)	27	(17)	3	(2)	19	(11)
	ビジュアル	20	(14)	15	(10)	10	(7)	1	(1)	9	(6)
	デジタル	15	(9)	11	(7)	10	(6)	0	(0)	5	(3)
	インダストリアル	6	(4)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(2)
	スペース	4	(1)	3	(1)	2	(1)	0	(0)	2	(0)
	映像デザイン	4	(2)	3	(2)	3	(2)	0	(0)	1	(0)
映像演	劇	50	(26)	24	(10)	18	(9)	1	(0)	31	(17)
	合 計	126	(76)	77	(47)	59	( 38 )	5	(2)	62	(36)
	卒業者(	こ対する	割合			46	6.8%	4.0	0%	49	.2%

( )女子学生内数

## 7. 役員に関する情報

平成27年7月1日現在

役員(11名)		評議員(20名)		(五十音順)
理事 8名		評議員	安倍	千隆
理事長	藤谷 宣人	評議員	大貫	卓也
理事(学長)	建畠 晢	評議員	近藤	秀實
理 事	岩倉 信弥	評議員	建畠	晢
理 事	田口 敦子	評議員	田淵	諭
理 事	中野 嘉之	評議員	中島	和彦
理 事	野口 裕史	評議員	中野	嘉之
理 事	萩原 朔美	評議員	野口	裕史
理事	本江 邦夫	評議員	野澤	敏之
		評議員	萩原	朔美
監事 3名		評議員	橋本	京子
監事	飛鳥田 一朗	評議員	平出	隆
監事	荒川 直	評議員	深澤	直人
監事	森 三千郎	評議員	藤谷	宣人
		評議員	三浦	武彦
		評議員	室越	健美
【参考】		評議員	本江	邦夫
理事定数	7~9名	評議員	山下	恒彦
監事定数	2~ 4名	評議員	渡辺	達正
評議員定数	19~21名	評議員	和田	達也

## 8. 教職員に関する情報

平成27年5月1日現在

教員数	(本務者)		( )内は女性教員内数	
学長	1名(0名)	大学院助手	3名(1名)	
	美術学部	造形表現学部		
教 授	98 名(16 名)	教 授	16名 (3名)	
准教授	20名 (8名)	准教授	4名(0名)	
講師	7名 (1名)	講師	0名(0名)	
助 手	31 名(15 名)	助 手	8名 (3名)	
合 計	156 名(40 名)	合 計	28名 (6名)	
教員	数(本務者)合計	184 名(46 名)		
教員数	教員数 (兼務者) ( )内は女性教員内数			
客員教授	65 名(15 名)	非常勤講師	400名(123名)	
教員数(兼務者)合計 465 名 (138 名)				

◆教員の保有学位・実績等:多摩美術大学教員業績公開システム <a href="http://faculty.tamabi.ac.jp/">http://faculty.tamabi.ac.jp/</a>

職員数	166 名 (77 名)
-----	--------------

## 9.学習環境に関する情報

上野毛キャンパス	[所在地]			
大学院	東京都世田谷区上野毛 3-15-34			
美術学部	[主な交通手段]			
造形表現学部	東急大井町線「上野毛駅」下車、徒歩3分			
	[キャンパスの概要]			
	主な施設:本館、1号館、2号館、3号館、			
	講堂、図書館、A棟、B棟、演劇舞踊スタジオ			

## 八王子キャンパス

[所在地]

大学院

美術学部

東京都八王子市鑓水 2-1723

[主な交通手段]

JR横浜線・京王相模原線「橋本駅」下車、神奈川中央交通バス「多摩 美術大学行」8分

JR「八王子駅」下車、京王バス「多摩美術大学行」20分

「キャンパスの概要〕

主な施設:本部棟、絵画東棟、絵画北棟、彫刻棟群、工芸棟群、デザイン棟、テキスタイル棟、情報デザイン棟・芸術学棟、共通教育センター、図書館、メディアセンター、レクチャーホール、アートテーク、グリーンホール、体育館、TAUホール、工作センター、第二工作センター、学生クラブ棟

[運動施設の概要]

体育館、グラウンド、テニスコート

## [学外施設]

- ·大学附属美術館(東京都多摩市)
- ・富士山麓セミナーハウス(山梨県)
- ・奈良古美術セミナーハウス(奈良県)

## [附置研究所]

・芸術人類学研究所(八王子キャンパス)

## Ⅱ. 事業の概要

## 1. 中長期的な基本計画

大学を取り巻く環境は依然として厳しい。いわゆる「2018年問題」と言われる18歳人口の減少などの多くの課題が、すべての大学に押し寄せている。本学とて例外ではなく、一層の改革が必要である。大学改革は、あくまでも「教育の質の確保」と「個性を輝かせること」である。時代の流れに乗りながらも、教育の質をより向上させるとともに、美術大学として本学が持っている個性をいかに輝かせ伸ばしていくかにある。

専門性と総合性の融合を目標に教育改革を行い、広く社会に開かれた大学として、社会に対する説明責任を果たすため情報公開を推進し、同時に、産学官共同研究、生涯学習活動等、大学の持つ知的資源の還元と交流により、社会との互恵的な発展を進めていく。

一方で、自由独立の決意を持って、開かれた大学のトップランナーとなること、それが多摩美 術大学の使命である。

平成27 (2015) 年度の事業計画にあたり、その前提となる中長期的な基本計画は以下のとおりである。

- (1) 教育及び研究体制の整備、再点検
- (2) 学生受入態勢の強化
- (3) 国際的な美術家、デザイナー育成のための環境整備
- (4) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革
- (5) 大学施設の整備

## 2. 平成 27 (2015) 年度 事業計画と達成状況

## (1) 教育及び研究体制の整備、再点検

#### ①教育課程の体系化

教育課程は、各学科・専攻・コース等が編成する専門性の高いカリキュラムと、共通教育センターが編成する教養・総合教育のための横断的カリキュラムから成る。両カリキュラムを車の両輪のように編成し、「高い専門性と総合性の融合」を実現することを目標とし、体系的に編成がなされている。

平成27年度は、これらをさらに推進するため長年にあたり懸案となっていた共通教育カリキュラムにおいて、大学を取り巻く社会情勢への再認識を行い、新しい共通教育(教養教育)のイメージを策定した。学生が学び易いよう科目区分の見直しを行うとともに、必要な授業科目を配置して、従来の約15%のシェイプアップ(授業科目の削減)を計画し、平成29年度より実施することになった。

## ②カリキュラム改革への取組

学科等間の意思疎通を図るために、定期的にカリキュラム委員会を開催して、各専門学科等のカリキュラムについて審議を行い、次年度の教育内容・方法等の改善に結びつけており、平成27年度についても継続して実施している。

共通教育のカリキュラムは、全学共通の授業科目であるため、共通教育センターの教員 だけでなく、各専門学科等の代表者を通じて委員会に伝えられ検討を行っている。特に美 術大学の学生として必要な英語によるコミュニケーション能力を高めるため、平成 26 年度 から英語教育改革を実施しているが、平成27年度もこれをさらに充実させた。学生個々の能力に応じてスキルを高めるため、「総合英語」と「目的別英語」の大きく2つのプログラムを置き、「目的別英語」では、TOEICなどの検定試験対策や英語原書講読、中級・上級のクラス、作品制作のためのプレゼンテーション、ポートフォリオ・ライディングなどの目的の異なる授業科目を設け、キャリア教育の実践にも繋げている。実施にあたっては、新入生全員を対象として履修登録前に英語能力を測定するためのテストを行い、1クラスあたりの人数を適正化して開講クラス数を増やすなど、授業効果を高めた。

#### ③厳格な成績評価への取組

成績評価基準を明確化するためには、シラバスを統一した書式で作成し、記述の内容や質・量に精粗がないようにすることが重要である。シラバスの記載要項についても定期的に改良を加え、単位の実質化を図るための方策として、平成27年度は「履修上の注意事項」欄に、受講前に準備しておくこと(事前学習)、受講後におさらいしておくこと(事後学習)の指示を入力するよう例文を記載した。また、項目についても見直しを行い、学生に対して履修及び単位修得後のスキルや知識の習得について明示することを目的として、新たに「到達目標」を加えた。

また、学期末及び年度末に実施している「成績照会」(学生が成績評価について疑問がある場合に所定の手続きにより問い合わせをすることができる制度)については、平成27年度は前年度までと比較して大幅に申請件数が減少しており、成績評価基準の明確化と評価についての信頼性が高まったと言える。

## ④大学基準協会認証評価に向けた取組み

平成27年度は、公益財団法人 大学基準協会の大学評価を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けた。今回の評価では、本学への提言として、11件の「努力課題」と、1件の「改善勧告」の指摘があった。評価結果および今回の評価にあたって提出した資料については、現在本学ホームページに公表中である。今後は、その指摘された課題についての改善に取り組んでいく所存である。

## (2) 学生受入態勢の強化

#### ①進学相談会等の取組

平成 28 (2016) 年度の一般入試の志願者は約 6,250 人で昨年に比べ約 250 人減、率にして約 4%減であった。

しかし、オープンキャンパスでは約8,000名の来場者が集まり前年の約6,500名から23%増えており、芸術祭期間中の進学相談会参加者も大幅に増え、相談者も多かった。それに同調するように大学院修士課程入試や特別入試の志願者は前年比増だった。

また、少子化、芸術系不人気の打開策として、高等学校教員との結びつきを強くするため公的機関に参加するなど高等学校教員との関係を深めたり、高校ガイダンスや見学会、さらには学外の進学相談会を増やすなど受け入れ態勢の強化を図った。

今後の結果につながると信じているが、広報活動だけで解決できない要素もあり、魅力 あるカリキュラムや学生の口コミなどトータルで受け入れの強化を図っていくことが課題 である。

## ②学生寮の整備

平成27年4月から本学学生優先寮を設けた。

学生寮の整備告知が平成27年1月からとなったが、空き部屋48戸中38戸の入寮があった。告知期間が短い中での入寮状況を考えるとニーズは大きいと言える。

次年度は整備告知をあらためて年度当初より行う予定である。

## 【本学学生優先寮の概要】

- ・建物名 ディアコニア橋本
- ・所在地 相模原市緑区橋本 6-6-10 大学から 2.0Km(自転車で 10 分、橋本駅徒歩 3 分)
- ・構造等 平成 15 年 3 月竣工、RC 造 6 階建、135 戸

## (3) 国際的な美術家、デザイナー育成のための環境整備

①交換留学実施協定校の拡充、交流内容の点検、見直し

新規に平成27年5月にシンシナティ大学(アメリカ合衆国)と大学間協定(美術国際交流協定と交換留学協定)を締結したことで、本学の海外協定校数は前年度から1校増え合計19校となった。そのうち交換留学を実施しているのは13校である。

また、アートセンターカレッジオブデザイン(アメリカ合衆国)と美術国際交流協定を 再締結するとともに、パシフィックリム・プロジェクト覚書を新たに4年契約で更新した。

## ②短期交換派遣留学

平成27年度の交換留学生の派遣・受入状況は以下の表の通りである。本学からの派遣学生として10名の学生を6校に送り出し、海外協定校からの受入学生として前後期合わせて11名の学生を9校から迎え入れた。また、派遣先1校、受入元3校と初めての学生交換を行った。

	派遣	受入
1. アアルト大学	2	0
2. ベルリン芸術大学	4	3
3. 弘益大学校	0	1
4. 国立台湾芸術大学	1	0
5. 国立台北芸術大学	0	1
6. ロイヤル・カレッジ・オブ・アート	0	1
7. ヘリット・リートフェルト・アカデミー	1	0
8. グラスゴー美術学校	1	1*
9. シラパコーン大学	1*	0
10. ナショナル・インスティテュート・オブ・デザイン	0	1
11. オスロ国立芸術大学	0	1*
12. ヨーテボリ大学	0	1*
13. 中央美術学院	0	1
合 計	10	11

\*新規実績

## ③パシフィック・リム (国際協働教育プロジェクト)

今回で10回目を迎える本プロジェクトでは、カリフォルニアの伝統・歴史を調べ、その環境や文化から得られる恩恵について研究し、この恩恵を多くの人に感じてもらえるような環境や製品の提案を行った。カリフォルニアの自然の力を感じさせる環境的提案から、恵まれない人々に衣食住の恩恵を提供する社会貢献的な作品まで様々な提案がなされた。

## ④バナナ・テキスタイル・プロジェクト

平成12 (2000) 年より、廃棄されるバナナの茎から抽出した繊維を利用した織布・紙・ボードなど生産するシステムの構築を目指し、活動を行ってきた。

平成27年度では、バナナ織物を使用したプロダクトの製作の他、100%バナナ繊維による 紙の作製にまで至った。

これらの成果について、「バナナ及び未利用繊維の素材活用システムの構築」(多摩美術大学研究紀要, 2015, vol. 50, pp. 281-286)及び、「バナナからの贈りもの」展(代官山ヒルサイドテラス, 2016, 3, 11-3, 13)にて報告を行った。

## ⑤Day-see プログラム

ラオス ODOP プロジェクトとして、ラオス南部 4 県において美術大学の特色であるデザイン・工芸領域における、ものづくりの観点・手法を活かし、織・竹・陶の手工芸品生産者を対象に以下のワークショップを実施した。

日程: 平成 27 (2015) 年 11 月 18 日 (水) ~28 日 (日)

- ・竹WS: ラオスをイメージした具象文様・抽象文様を編むワークショップと、 その文様を用いて伝統的な工芸品である籠やトレーへの応用
- ・陶WS: ラオスの伝統的なシンボルであるナーガ(蛇の精霊)とチャンパー(花)の置物と、それを応用した容器装飾

## (4) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革

(1) ①でも述べたように、教育課程は、専門学科等が編成する専門性の高いカリキュラムと、共通教育センターが編成する教養・総合教育のための横断的カリキュラムを編成し、「高い専門性と総合性の融合」を実現することを目標としている。

この教育課程内の取り組みに連動して、教育課程外においても教員、研究室及び各事務部門が連携して、学生のキャリア形成のための支援にあたっているが、平成26年度の改組転換によって美術学部として一本化されたため、以後平成27年度も八王子キャンパスと上野毛キャンパスの組織的連携を更に強化した。

改組転換前の 2 学部体制の時には、教授会、各種委員会等はキャンパスごとに開催していたが、美術学部 1 学部体制となったことにより八王子キャンパスにおいて合同で実施している。また、入学式、学生生活オリエンテーション、芸術祭、オープンキャンパス&進学説明会などの学校行事についても八王子キャンパスで実施している。これは、内外に対して美術学部としての一体感と連携を示すとともに、学科等ごとの異なる専門性をさらに際立たせる効果がある。

授業はキャンパスごとに開講しているが、PBL科目など一部の授業科目については、両キ

ャンパスの学生が相互に履修可能となっている。PBL 科目は、平成 27 年度は八王子キャンパスで 19 科目、上野毛キャンパスで 1 科目が開講され、双方のキャンパスの学生が履修可能とした。平成 28 年度以降はこれを拡充していく計画である。

## (5) 大学施設の整備

- ①上野毛キャンパス
  - ・上野毛キャンパス各棟の改修 新学科新入生を受け入れるにあたり、春季休業期間中に講義室等各施設・設備の改修 を実施した。
  - ・トイレ洗浄便座化工事 春季休業期間中に洗浄便座の取り付け工事を実施した。
- ②八王子キャンパス
  - •「アートテーク」の新築

8月末に竣工検査及び設備備品引渡しを行い、9月にサイン工事を実施して予定通り 完了した。

什器備品については、内部の使用予定に併せて適宜整備していく。

・絵画東棟の改修

本工事に先立ち1階ギャラリー改修工事を80周年記念事業に間に合うよう実施した。 耐震改修工事は、本年度に高層棟部分を行い、低層棟部分は来年度に実施する。

- ・絵画北棟の改修 ギャラリーの改良工事を実施した。
- ・デザイン棟 GHPエアコン機器の更新工事を行った。
- ・トイレ洗浄便座化工事 構内にある洗浄便座が設置可能な洋式便座に、夏季休業期間中に全て洗浄便座を取り 付けた。
- ③セミナーハウス
  - ・「山中純林苑」を建替え、平成28年3月に竣工した。

## 【施設の概要】

建物の概要 RC造3階建、延べ床面積1376 m<sup>2</sup>

施設の内容 部屋数 12室

収容人数 80名

主な施設 食堂、研修室3、浴室2、ユニットバス3

・「奈良飛鳥寮」を建替え、平成27年9月に竣工した。

## 【施設の概要】

建物の概要 木造平屋、延床面積 264 m<sup>2</sup>

施設の内容 部屋数 7室

収容人数 37名

主な施設 食堂、ユニットバス 2、シャワーブース 5

## 3. 各部署の取組み

## (1) 教務部

- ①学士課程教育の構築、教育の質保証に向けた取組の強化
  - ・長年にわたり懸案になっていた共通教育カリキュラム改革について、新学長、学部長の 新体制の下で、改訂版教養教育カリキュラム設計書および共通教育時間割ソーンのルー ルを策定し、共通教育シェイプアップ実施について平成 28 年度実行プランをまとめた。
  - ・各棟ギャラリーの有効活用がさらに促進され、教育効果が上がっている。
  - ・授業評価アンケートは恒常的に実施されているが、結果の活用方法については、アンケート結果の閲覧は教員個人のみであり、学科別集計表を学内Webのみの公表としている。
  - ・シラバスについては、学生に対して履修及び単位修得後のスキルや知識の習得について 明示するため、本年度より新たに「到達目標」を加えた。
  - ・統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科は開設2年目を迎え、設置の趣旨、目的に沿って着実に履行しており、平成28年2月に文部科学省より、特段の意見(警告・是正意見・改善意見)は付さないとの通知があった。
  - ・欠席過多学生、障がい学生など、年々学生対応は多様化・複雑化しているが、教員、研究室及び関係部署と協力して、懇切丁寧に対応することができた。
  - ・組織的なSD、研究参加、日常業務を通じて、教務部職員全員が個々の職能開発に取り 組むことができた。
- ②大学基準協会(2回目)への対応
  - ・申請スケジュール及び実地調査において遺漏なく対応することができた。
  - ・最終の大学評価結果は、努力課題が11件、改善勧告は1件であった。
- ③教務部情報システムの更新作業の開始
  - ・次期教務システムが決定し、新システムの構築に向けて着実に準備が進んでいる。
- ④大学院の充実化、実質化
  - ・大学基準協会の大学評価で、改善勧告として修士課程において研究指導計画が策定されていないとの指摘があったので、次年度以降は確実に行えるように是正したい。
- ⑤国際交流の推進、制度化
  - ・80 周年記念式典において、全ての海外協定校に対して滞りなく対応した。
  - ・シンシナティ大学(アメリカ)との美術国際交流協定、交換留学協定を締結した。
  - ・アートセンターカレッジオブデザイン(アメリカ)との共同プロジェクト「Pacific Rim」 実施協定、およびナショナルインスティテュートオブデザイン(インド)、ロイヤルカレ ッジオブアート(イギリス)との協定を再締結した。
  - ・オスロ芸術大学 (ノルウェー)、ヨーテボリ大学 (スウェーデン) からの交換留学制度を 開始した。
  - ・海外協定候補先であるロードアイランドスクールオブデザイン(アメリカ)を訪問した。
  - ・「官民協働海外留学支援制度~トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム~」に本 学学生2名が採択され、奨学金を得た。

## (2) 入学センター

①一般入試の日程変更、特別入試や大学院入試の運営等再検討を行い、効率化を図った。

- ②入学試験のミス防止を強化したが、一般入試の学科試験では出題にミスがあり、すぐさま 出題委員からの検証を行い再発防止の改善案の提出を求めた。
- ③学外イベントの有効活用では開催会場の近隣高等学校や美術予備校訪問なども併せて行った。
- ④学内イベントでは関係部署の協力のもとオープンキャンパス内の進学相談会、芸術祭での 研究室による作品面談会を行い、強化を図った。
- ⑤公的機関の全国高等学校美術工芸教育研究会を始め、全国高等学校文化連盟の美術工芸部会や演劇部会、全国美術高等学校協議会等へ参加することによって、連携強化を行った。

## (3) 企画広報部

- ①周年事業関連の広報活動を行った。
- ②「多摩美の80年」の刊行、ミニプリント展、映像展、80周年記念式典関連パンフ等の制作など、周年事業を推進した。
- ③相模原市民大学で講座を開催した。
- ④HPのスマートフォン端末対応などリニューアルを行った。
- ⑤新学科認知度アップや他大学情報収集作業に取り組んだ。

## (4) 研究支援部

- ①科学研究費応募奨励金を導入、及び、ひらめき☆ときめきサイエンスを実施した。
- ②科研費学内ルール(改定版)を作成した。
- ③研究倫理・不正防止の研修会を開催。行動規範を策定し、誓約書の提出を求めた。
- ④機関リポジトリの運用を始め、紀要・学位論文を中心に公開した。
- ⑤科研費採択実績を公開した。

## (5) 学生部

- ①学生支援の見直し(方針策定等)
  - ・2016年学生生活調査の結果を見て検討することとして、継続審議とした。
- ②学生満足度の向上
  - ・多様な意見に応える「意見箱」(13件)と多様なニーズをはかる「学生モニター」を実施した。
  - ・2016年に学生生活調査を実施に向けて、学生支援委員会を中心に検討を行った。
- ③多様化する学生支援
  - ・欠席過多学生は研究室と連携し実施を行った。
  - ・障がいをもつ学生については、2016年4月の法律施行に向けて支援の体制を概ね整えた。
- ④課外活動への支援
  - ・クラブ支援を強化し、加入率が前年30%に対し40%となった。
  - ・芸術祭の来場者は、3日間で前年2万4千人に対し3万3千人となった。
  - ・上野毛美術学部学生のクラブ・芸術祭参加支援を強化し、特にクラブ加入率は、前年10%から20%となった。
- ⑤進路・就職支援対策を強化し、ほぼ前年度並みの就職率を見込んでいる。

- ⑥就職活動の後ろ倒し対策として、企業説明会の運営方法を見直し、3月に合同企業説明会 を実施して、上野毛キャンパスの学生にも参加の機会を設けた。
- ⑦学生支援委員会において、進路・就職に関する情報提供を進め教職員の連携強化を図った。
- ®悩める学生への支援強化として、関係部署との「ケース会議」を継続的に開催し情報共有 を図った。

## (6) 図書館

- ①新入生対象やより高度な利用ガイダンスを実施、図書館内展示施設を利用し企画展示も継続実施する等、図書館サービスの充実と学内利用者の満足度向上が図られた。
- ②例年通り図書・雑誌・映像など図書館資料の整備充実を進めた。
- ③八王子と上野毛の目録仕様を統一し運営のレベルアップができた。
- ④海外雑誌取次店の倒産・廃業が発生し管理面の見直し強化を図った。

## (7) 美術館

- ①展覧会:年間7本
- ②博物館実習:受入れ52名、58日
- ③アウトリーチ活動: 見学33名、美術鑑賞教室63名

## (8) メディアセンター

- ①研究センターでは、データベースを使った Web ページ作製の支援を行った。
- ②情報センターでは、学内ネットワーク環境の整備を行った。
- ③映像センターでは、作業環境の整備を行った。
- ④写真センターでは、機材の更新や施設の整備により円滑な貸出を実施した。
- ⑤工作センターでは、安全衛生診断に基づく安全第一の運営を実施した。
- ⑥CMTELでは、展示内容を充実させ、ワークショップなどを実施した。
- ⑦上野毛キャンパスでは、講習会の実施等により施設の稼働率が上昇した。

#### (9) 生涯学習センター

- ①八王子キャンパスでの事業展開の基盤構築
  - ・多摩地区在住の申し込み者が増加し、前年比122%となった。
  - ・八王子キャンパスの特色を出すべく企画した各学科施設を公開しての連続講座「アトリエのにおい」には、定員比 150%の応募があった。
- ②上野毛キャンパス受講者への対応
  - ・上野毛キャンパスでの開講休止に伴い、上野毛周辺施設での講義や都心での美術散策 4 講座 全 19 回等に力を入れた。
  - ・世田谷区共催「世紀を歩く」は、全20回に延べ4,250名の応募があった。
  - ・創立80周年記念講座「芸術の現在」など、近隣の二子玉川で22講座を開講し延べ850名の参加があった。
- ③自治体等との連携活動の強化
  - ・世田谷区主催「才能の芽を育てる体験学習」の受託、世田谷区教育委員会共催「世紀を歩く」、

- 二子玉川の商業施設・玉川髙島屋共催「二日間で美術を読み解く」等、世田谷区での連携強化を行った。
- ・相模原・座間市民大学に参加した。
- ・トヨタ「夢のクルマコンテスト」で海外の子供たちへの美術講座(新規)や CWAJ「福島震災後支援プロジェクト」で須賀川市・相馬市の子供たちへの美術講座(2年目)等、企業や地方との連携(協力)活動に力を入れた。

## (10) 芸術人類学研究所

- ① I AAフィルムセレクション上映会
- ②公開講座「本をつくる・歴史をつくるII 紙が発明されて 2000 年」 「音楽のアーカイヴ: アイヌの伝承音楽と踊り」
- ③第3回「土地と力」シンポジウムー未知の森
- ④公開研究会「東と西における〈神〉シャマニズム論再考」

## (11) 造形表現学部事務部

- ①前年度までの芸術祭に代わり学生自主制作展を開催し、学生の作品発表機会を確保した。
- ②学生相談室会議やカウンセラー・職員との情報共有により、学生相談体制の充実を図った。
- ③多摩芸術学園の学籍簿について、データ化に向けた準備を完了した。

## (12) 総務部

- ①80周年記念事業は担当事業部制を敷いて実施し、盛会のうちに執り行うことができた。
- ②新卒職員採用は計画通り実施できたが、人事制度の見直しについては提案に至らなかった。
- ③法改正については、規程を制定・改正するなど遺漏なく対応を行った。
- ④上野毛キャンパスにおいて避難訓練を実施したが、自然災害だけでなく多様な防災・減災 に向け危機管理上の課題及び対応について取りまとめる必要がある。
- ⑤省エネについては、取組み目標に対して100%達成した。

#### (13) 経理部

- ①27年度からの学校法人会計基準変更に係る対応
  - ・新会計基準に準拠した会計システムに改修し、正確に動作することを確認した。
  - ・勘定科目や補助科目の追加・変更による伝票入力等の日常業務の変更点についても課員は習得済である。
- ②「多摩美術大学創立 80 周年記念奨学基金」に係る寄付金募集
  - ・目標額 1 億円に対し、平成 28 年 3 月 31 日時点での申込書ベースによる額は 80, 189, 460 円で目標の 8 割だった。平成 28 年 11 月末迄の募集期間のうちに達成を目指したい。
- ③財務基盤強化(収入増加及び経費削減)
  - ・経費削減のための会計データによる具体的な測定方法の確立が遅れている。
  - ・学納金以外の収入について積極的に増加させたいが、金利の低下による受取利息・配当 金収入の大幅な減少が予想される等、現状維持も厳しい状況である。

## Ⅲ. 平成27年度 予算執行状況および財務状況

当期の予算執行および財務状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はポームページの「多摩美術大学について」→「会計・事業報告」をご参照ください)

## 1. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。 なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 【資金収支計算総括表】

(収入の部)

(単位:千円)

\1X7\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			(平位: 111)
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,306,700	7,352,270	△45,570°
手数料収入	170,500	176,946	△6,446
寄付金収入	65,700	53,899	11,801
補助金収入	586,000	672,204	△86,204
資産売却収入	400,000	500,000	△100,000
付随事業•収益事業収入	27,300	40,273	△12,973
受取利息•配当金収入	91,000	122,012	△31,012
雑収入	140,400	238,904	△98,504
前受金収入	3,133,600	3,635,779	△502,179
その他の収入	260,764	155,893	104,871
資金収入調整勘定	△3,759,517	△3,943,651	184,134
当年度資金収入合計(A)	8,422,447	9,004,529	△582,082
前年度繰越支払資金	12,539,874	12,539,874	0
収入の部合計	20,962,321	21,544,403	△582,082

(支出の部)

科目	予 算	決算	差異
人件費支出	3,976,350	3,911,778	64,572
教育研究経費支出	2,020,640	1,798,078	222,562
管理経費支出	441,900	359,045	82,855
借入金等利息支出	7,820	6,958	862
借入金等返済支出	110,270	110,270	0
施設関係支出	1,558,300	1,558,194	106
設備関係支出	492,500	317,768	174,732
資産運用支出	1,550,000	1,050,000	500,000
その他の支出	269,525	269,406	119
予備費	139,900		139,900
資金支出調整勘定	△326,047	△291,069	△34,978
当年度資金支出合計(B)	10,241,158	9,090,428	1,150,730
翌年度繰越支払資金	10,721,163	12,453,975	△1,732,812
支出の部合計	20,962,321	21,544,403	△582,082

当年度資金収支差額(A)-(B) △1,818,711 △85,899 △1,732,812

新学科開設(統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科)により予算額を上回りました。

多摩美術大学創立80周年記念奨学基金の募金活動を実施しました。

私立大学経常費補助金6億1,261万円、うち特別補助7,315万円(成長力強化に貢献する質の高い教育88万円、社会人の組織的受入2,072万円、国際交流の基盤整備1,284万円、大学院等の機能高度化1,424万円、授業料減免及び経済的支援2,446万円)の交付がありました。

特別補助は減少しましたが一般補助は学校配点が上 り増加したことにより、予算額を上回りました。

政府保証債1億円、財投機関債2億円、電力債1億円、事業債1億円の有価証券満期償還額です。

受託研究収入の減少がありましたが、生涯学習講座による公開講座収入の増加と新規に受託事業収入があり、予算額を上回りました。

長期金利は低水準が継続していますが、運用資金量の 増加や銀行の定期預金、長期(20年)国債などの運用に より予算額を上回りました。

退職金は予算額を上回りましたが、事務職員の業務改善 取組み効果等により超過勤務時間が抑えられ予算額を 下回りました。

消耗品費支出、旅費交通費支出、学生管理費支出、構築物撤去費支出等が増加。各種「奨学金」、大学院生への「学修奨励金」、私費外国人留学生への「学費減免奨学金」の継続実施、家計急変緊急奨学金等の学生支援の充実や業務委託費支出の増加を見込みましたが光熱水費支出や営繕費支出、賃借料支出等の減少により予算額を下回りました。

八王子キャンパス アートテーク建築、山中及び奈良セミナーハウス建築、絵画東棟ギャラリー改修および耐震補強工事、GHP更新(デザイン棟)、第2工作センター地下倉庫改修、紙漉き工房増築、美術館 車椅子用スロープエ事、八王子・上野毛キャンパス各所トイレウォシュレット設置を実施しました。

金利低下により債券購入から銀行の定期預金へ資産運用をシフトしたことにより予算額を下回りました。 減価償却引当特定資産を5億円増額(合計58億円)。 退職給与引当特定資産を5億円増額(合計15億円)。 新規に多摩美術大学創立80周年記念奨学基金引当特 定資産として5,000万円を計上しました。

上記により翌年度繰越支払資金が予算対比で増加しました。

## 2. 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

【事業活動収支計算総括表】

(単位:千円)

科 目   予 算 決 算 差 異   学生生体等納付金					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
手数料					
審付金		学生生徒等納付金	7,306,700	7,352,270	△45,570
接常費等補助金 581,000 612,991 △31,991 枚 70		手数料	170,500	176,946	△6,446
付随事業収入			65,700	53,899	11,801
140,400   238,904   △98,504   次98,504   教育活動収入計   8,291,600   8,475,283   △183,683   △183,760   △1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   ○1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,337,639   △16   △1,338,3442   △1,4860   981,998   △167,125   △1,4860   981,998   △1,4860   981,998   △1,4860   981,998   △1,4860   981,998   △1,2012   △31,01		経常費等補助金	581,000	612,991	△31,991
活動 (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	教	付随事業収入	27,300	40,273	△12,973
動 人件費 3,999,800 3,921,648 78,152 収 教育研究経費 3,358,040 3,135,718 222,322 支 (うち減価償却額) 1,337,700 1,337,639 61 管理経費 518,900 436,019 82,881 (うち減価償却額) 77,000 76,974 (30 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	育	雑収入	140,400	238,904	△98,504
収 教育研究経費 3,358,040 3,135,718 222,322		教育活動収入計	8,291,600	8,475,283	△183,683
支         (うち減価償却額)         1,337,700         1,337,639         61           管理経費         518,900         436,019         82,881           (うち減価償却額)         77,000         76,974         26           徴収不能額         0         0         0           教育活動支出計         7,876,740         7,493,385         383,442           教育活動支出計         7,876,740         7,493,385         383,442           教育活動文史差額         414,860         981,898         △567,125           教育活動外支差額         91,000         122,012         △31,012           全の他の教育活動外収入         0         0         0           技育活動外収入計         91,000         122,012         △31,012           本の他の教育活動外支出         0         0         0         0           教育活動外収入計         91,000         122,012         △31,012           教育活動外取入計         91,000         122,012         △31,012           教育活動外取支差額         7,820         6,957         863           その他の教育活動外大生差額         83,180         115,055         △31,875           教育活動外収支差額         83,180         115,055         △31,875           教育活動外収支差額         83,180         115,055         △31,875           特別収支差		人件費	3,999,800	3,921,648	78,152
<ul> <li>管理経費 518,900 436,019 82,881 (うち減価償却額) 77,000 76,974 26 徴収不能額 0 0 0 0 0 数育活動支出計 7,876,740 7,493,385 383,442 教育活動支出計 7,876,740 981,898 △567,125 4</li></ul>		教育研究経費	3,358,040	3,135,718	222,322
(うち滅価償却額) 77,000 76,974 26 徴収不能額 0 0 0 0 0 数育活動支出計 7,876,740 7,493,385 383,442 教育活動収支差額 414,860 981,898 △567,125 科 目 予 算 決 算 差 異 受取利息・配当金 91,000 122,012 △31,012 ←の他の教育活動外収入計 91,000 122,012 △31,012 ←の他の教育活動外収入計 91,000 122,012 △31,012 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (()) 位 (()) 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (()) 位 (() 位 (()) 位 (	支	(うち減価償却額)	1,337,700	1,337,639	61
徴収不能額		管理経費	518,900	436,019	82,881
教育活動支出計 教育活動収支差額     7,876,740     7,493,385     383,442       教育活動収支差額     414,860     981,898     △567,125       教育活動収支差額     91,000     122,012     △31,012       その他の教育活動外収入計 付入金等利息     91,000     122,012     △31,012       その他の教育活動外収入計 付入金等利息     7,820     6,957     863       その他の教育活動外支出     0     0     0       教育活動外攻支差額     83,180     115,055     △31,875       経常収支差額     498,040     1,096,953     △598,913       本日     予算決算差異     差異       資産売却差額     120     129     △9       その他の特別収入     6,000     60,978     △54,978       特別収入計 行別支出計     6,120     61,107     △54,987       特別収入計 行産処分差額     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       专の他の特別支出     0     0     0       专の他の特別支出     0     0     0       专の他の特別支出     0     0     0       专の他の特別支出     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       特別支出計     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       特別支出     2,100     2,067     33       その他の特別支出		(うち減価償却額)	77,000	76,974	26
教育活動収支差額     414,860     981,898     △567,125       教育言動いを差額     月,000     122,012     △31,012       その他の教育活動外収入計     0     0     0       教育活動外収入計     91,000     122,012     △31,012       古動外収支差額     7,820     6,957     863       その他の教育活動外支出     0     0     0       教育活動外収支差額     83,180     115,055     △31,875       経常収支差額     498,040     1,096,953     △598,913       科目     予算決算     差異       資産売却差額     120     129     △9       その他の特別収入     6,000     60,978     △54,978       特別収入計     6,120     61,107     △54,987       資産処分差額     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       特別収支計     6,120     61,107     △54,987       資産処分差額     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       特別収支計     6,120     61,107     △54,987       資産組入前当年度収支差額     2,7%     13,4%     —       基本金組入前当年度収支差額     223,560     1,155,993     △932,433       基本金組入前当年度収支差額     △1,375,400     △1,584,836     209,436       当年度線越収支差額     △5,023,558     △5,023,558     △5,023,558<		徴収不能額	0	0	0
教育活動収支差額		教育活動支出計	7,876,740	7,493,385	383,442
科 目 予 算 決 算 差 異		教育活動収支差額	414,860	981,898	
育	±/-	科目			差 異
活動 外収支 をの他の教育活動外収入計 (古入金等利息 7,820 6,957 863 その他の教育活動外支出 0 0 0 0 教育活動外収支差額 83,180 115,055 △31,875 経常収支差額 498,040 1,096,953 △598,913 科育活動外収支差額 120 129 △9 その他の特別収入 6,000 60,978 △54,978 特別収入計 6,120 61,107 △54,987 資産処分差額 2,100 2,067 33 その他の特別支出計 2,100 2,067 33 その他の特別支出計 2,100 2,067 33 その他の特別支出計 2,100 2,067 33 特別収支差額 4,020 59,040 △55,020 「予備費」 278,500 278,500 基本金組入前当年度収支差額 223,560 1,155,993 △932,433 基本金組入額合計 △1,375,400 △1,584,836 209,436 当年度収支差額 △5,023,558 △5,023,558 0 翌年度線越収支差額 △5,023,558 △5,023,558 0 翌年度線越収支差額 △5,023,558 △5,023,558 0 翌年度線越収支差額 △6,175,398 △5,452,401 △722,997 事業活動収入計 8,388,720 8,658,402 △269,682 事業活動支出計 8,365,160 7,502,409 662,751	<b>叙</b>	受取利息·配当金	91,000	122,012	△31,012
数		その他の教育活動外収入	0	0	0
付入金等利息	白動	教育活動外収入計	91,000	122,012	△31,012
収       その他の教育活動外支出計 教育活動外支出計 教育活動外収支差額       7,820       6,957       863         教育活動外収支差額 教育活動外収支差額       498,040       1,096,953       △598,913         経常収支差額       498,040       1,096,953       △598,913         科目       予算       決算       差異         資産売却差額       120       129       △9         その他の特別収入       6,000       60,978       △54,978         特別収入計 資産処分差額       2,100       2,067       33         その他の特別支出       0       0       0         特別収支差額       2,100       2,067       33         特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         下構費       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入前当年度収支差額       21,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       ○         翌年度機越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動収入計       8,165,160       7,502,409       662,751		借入金等利息	7,820	6,957	863
支     教育活動外支出計 教育活動外収支差額     7,820     6,957     863       経常収支差額     498,040     1,096,953     △598,913       科目     予算決算差異       資産売却差額     120     129     △9       その他の特別収入     6,000     60,978     △54,978       特別収入計 特別収入計 資産処分差額     2,100     2,067     33       その他の特別支出     0     0     0       特別支出計 特別収支差額     2,100     2,067     33       特別収支差額     4,020     59,040     △55,020       予備費]     278,500     278,500       基本金組入前当年度収支差額     223,560     1,155,993     △932,433       基本金組入前当年度収支差額     223,560     1,155,993     △932,433       基本金組入額合計     △1,375,400     △1,584,836     209,436       当年度収支差額     △1,151,840     △428,843     △722,997       前年度繰越収支差額     △5,023,558     △5,023,558     ○5,023,558     ○       翌年度繰越収支差額     △6,175,398     △5,452,401     △722,997       事業活動収入計     8,388,720     8,658,402     △269,682       事業活動取入計     8,165,160     7,502,409     662,751		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支差額		教育活動外支出計	7,820	6,957	863
科 目 予 算 決 算 差 異 資産売却差額 120 129 △9 その他の特別収入 6,000 60,978 △54,978 財 特別収入計 6,120 61,107 △54,987 資産処分差額 2,100 2,067 33 支 7の他の特別支出 0 0 0 0 特別支出計 2,100 2,067 33 特別収支差額 4,020 59,040 △55,020 [予備費] 278,500 278,500 278,500 基本金組入前当年度収支差額比率(注1 2.7% 13.4% ————————————————————————————————————	X	教育活動外収支差額	83,180	115,055	△31,875
資産売却差額       120       129       △9         その他の特別収入       6,000       60,978       △54,978         財物収入計       6,120       61,107       △54,987         収資産処分差額       2,100       2,067       33         その他の特別支出       0       0       0         特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         「予備費]       278,500       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       ○         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751		経常収支差額	498,040	1,096,953	△598,913
特別収入計       6,000       60,978       △54,978         財物収入計       6,120       61,107       △54,987         収資産処分差額       2,100       2,067       33         その他の特別支出       0       0       0         特別支出計       2,100       2,067       33         特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         [予備費]       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       ○         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751		科目	予算	決 算	差異
別 特別収入計 6,120 61,107 △54,987 資産処分差額 2,100 2,067 33 その他の特別支出 0 0 0 0 特別支出計 2,100 2,067 33 特別収支差額 4,020 59,040 △55,020 [予備費] 278,500 278,500 278,500 328 基本金組入前当年度収支差額比率(注1 2.7% 13.4% 384 384 384 384 384 384 384 384 384 384			120	129	△9
収 資産処分差額 2,100 2,067 33 その他の特別支出 0 0 0 特別支出計 2,100 2,067 33 特別収支差額 4,020 59,040 △55,020 [予備費] 278,500 278,500 278,500 基本金組入前当年度収支差額比率(注1 2.7% 13.4% 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34	特		6,000	60,978	△54,978
支       その他の特別支出       0       0       0         特別支出計 特別収支差額       2,100       2,067       33         特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         基本金組入前当年度収支差額比率(注1       2.7%       13.4%         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       0         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751			6,120	61,107	△54,987
特別支出計 特別収支差額       2,100       2,067       33         特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         [予備費]       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額比率(注1       2.7%       13.4%         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       ○         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751			2,100	2,067	33
特別収支差額       4,020       59,040       △55,020         [予備費]       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額比率(注1       2.7%       13.4%         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       0         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751	支	その他の特別支出		_	0
[予備費]       278,500       278,500         基本金組入前当年度収支差額比率(注)       2.7%       13.4%         基本金組入前当年度収支差額       223,560       1,155,993       △932,433         基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       0         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751		特別支出計	2,100	2,067	33
基本金組入前当年度収支差額比率(注)     2.7%     13.4%       基本金組入前当年度収支差額     223,560     1,155,993     △932,433       基本金組入額合計     △1,375,400     △1,584,836     209,436       当年度収支差額     △1,151,840     △428,843     △722,997       前年度繰越収支差額     △5,023,558     △5,023,558     0       翌年度繰越収支差額     △6,175,398     △5,452,401     △722,997       事業活動収入計     8,388,720     8,658,402     △269,682       事業活動支出計     8,165,160     7,502,409     662,751		特別収支差額	4,020	59,040	△55,020
基本金組入前当年度収支差額223,5601,155,993△932,433基本金組入額合計△1,375,400△1,584,836209,436当年度収支差額△1,151,840△428,843△722,997前年度繰越収支差額△5,023,558△5,023,5580翌年度繰越収支差額△6,175,398△5,452,401△722,997事業活動収入計8,388,7208,658,402△269,682事業活動支出計8,165,1607,502,409662,751					278,500
基本金組入額合計       △1,375,400       △1,584,836       209,436         当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       0         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751					
当年度収支差額       △1,151,840       △428,843       △722,997         前年度繰越収支差額       △5,023,558       △5,023,558       0         翌年度繰越収支差額       △6,175,398       △5,452,401       △722,997         事業活動収入計       8,388,720       8,658,402       △269,682         事業活動支出計       8,165,160       7,502,409       662,751			223,560	1,155,993	△932,433
前年度繰越収支差額△5,023,558△5,023,5580翌年度繰越収支差額△6,175,398△5,452,401△722,997事業活動収入計8,388,7208,658,402△269,682事業活動支出計8,165,1607,502,409662,751			△1,375,400	△1,584,836	209,436
翌年度繰越収支差額△6,175,398△5,452,401△722,997事業活動収入計8,388,7208,658,402△269,682事業活動支出計8,165,1607,502,409662,751					△722,997
事業活動収入計 8,388,720 8,658,402 △269,682 事業活動支出計 8,165,160 7,502,409 662,751				, ,	_
事業活動支出計 8,165,160 7,502,409 662,751					△722,997
注1 基本金組入前当年度収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100	事第	<b>美活動支出計</b>	8,165,160	7,502,409	662,751
	注1	基本金組入前当年度収支差額比率=基	本金組入前当年度	収支差額÷事業活	舌動収入計×100

退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費等により予算を上回りました。

光熱水費、奨学費、印刷費、営繕費、新聞雑誌 費、賃借料、受託研究費等が予算を下回りました。

創立80周年記念に係る支出がありましたが、広告費や印刷費、運搬費、業務委託費等が予算を下回り、管理経費の全体額が縮小しました。

政府保証債、財投機関債を額面以下の価格で購入し運用していた債券が満期償還され購入額との 差額がありました。

80周年記念奨学基金募金等の5,389万円の他、 現物寄付金として科学研究費から購入されたPC5 台、図書5冊など176万円相当額の寄贈がありました。

汚損・紛失・除籍による図書処分差額が206万円 発生しました。

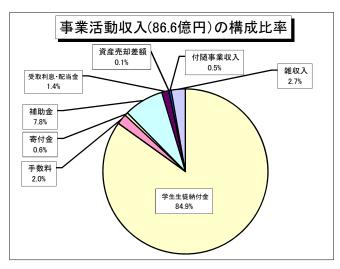
上記の結果、事業活動収入は2億6,968万円予算を上回り、基本金組入前当年度収支差額比率は13.4%になりました。

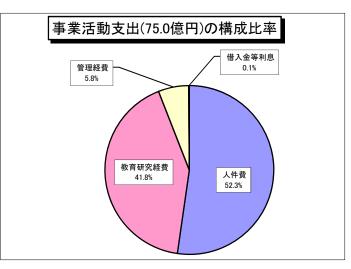
これは翌年度以降も継続される施設整備計画の資金に充当されます。

当年度の収支差額は△4億,2,884万円となり翌年度繰越収支差額は△54億5,240万円となりました。

この繰越収支差額は、将来計画にかかる基本 金の先行組入れ(84億円)や借入金に頼らない 施設設備充実の結果生じた基本金組入れによ るもので、中期的には解消し今後も事業活動収 支の均衡が図られる運営を目指しています。

注! 基本金組入削勻并及收文左額几半三基本金組入削勻并及收文左額:事業活期収入計 x 100





## 3. 貸借対照表

貸借対照表について前年度からの増減と5ヵ年推移を報告します (資産の部) (単位:千円)

科目		H27年度末	H26年度末	増減
	固定資産	54,871,486	53,860,387	1,011,099 /
資	有形固定資産	36,362,223	35,901,176	461,047
	特定資産	16,111,704	15,061,704	1,050,000
	その他の固定資産	2,397,559	2,897,507	△499,948
産	流動資産	12,822,424	12,736,977	85,447
	合計	67,693,910	66,597,364	1,096,546

#### (負債の部・純資産の部)

777	(SCBCO) HIS WOSCAT OF HIS					
	科 目	H27年度末	H26年度末	増減		
負	固定負債	2,185,080	2,285,480	△100,400		
	流動負債	4,197,626	4,156,673	40,953		
債	合計	6,382,706	6,442,153	△59,447		
	基本金	66,763,605	65,178,769	1,584,836		
<b>€</b> +:	第1号基本金	57,521,901	55,937,065	1,584,836		
純資	第2号基本金	8,419,624	8,419,624	0		
産	第3号基本金	342,080	342,080	0		
圧	第4号基本金	480,000	480,000	0		
	繰越収支差額	△5,452,401	△5,023,558	△428,843		
	合計	61,311,204	60,155,211	1,155,993		
負債	および純資産の部合計	67,693,910	66,597,364	1,096,546		

#### (参考)

減価償却額の累計額	21,215,898	20,038,122	1,177,776
基本金未組入額	58,493	4,506	53,987

貸借対照表についてH25年度~H23年度を報告します。

(貧産の部)(単・				
	科 目	H25年度末	H24年度末	H23年度末
	固定資産	53,162,312	53,914,959	54,828,212
資	有形固定資産	35,289,438	36,078,857	37,295,659
	特定資産			
産	その他の固定資産	17,872,874	17,836,102	17,532,553
·—	流動資産	12,471,546	11,079,503	9,544,912

65,633,858 64,994,462

## (負債の部・純資産の部)

合計

1271	(XXVIII PLACE OF THE				
	科目	H25年度末	H24年度末	H23年度末	
負	固定負債	2,352,456	2,516,199	2,881,874	
	流動負債	4,090,249	4,182,801	4,211,673	
債	計	6,442,705	6,699,000	7,093,547	
	基本金	64,354,577	64,354,577	64,354,577	
	第1号基本金	54,698,625	54,533,497	54,533,497	
純	第2号基本金	8,834,872	9,000,000	9,000,000	
資産	第3号基本金	341,080	341,080	341,080	
生	第4号基本金	480,000	480,000	480,000	
	繰越収支差額	△5,163,424	△6,059,115	△7,075,000	
合計		59,191,153	58,295,462	57,279,577	
負債	および純資産の部合計	65,633,858	64,994,462	64,373,124	

## (参考)

減価償却額の累計額	19,149,070	18,166,063	16,887,988
基本金未組入額	0	0	0

建物=美術学部

アートテーク建築、山中及び奈良セミナーハウス 建築、絵画東棟ギャラリー改修および耐震 補強工事、GHP更新(デザイン棟)、第2工 作センター地下倉庫改修、紙漉き工房増築、 各所トイレウォシュレット設置、デザイン棟GHP設 備更新工事他

構築物=美術学部 アートテーク、山中・奈良セミナーハウス外構工事、 美術館 車椅子用スロープエ事

教育研究用機器備品

美術学部=3Dプリンタ、レーザー加工機、ジャガード織機、プロジェクター、 PC iMac他

造形表現学部=PC Macbook、ウインチ式昇降作業台他

有価証券は政府保証債・財投機関債等の償還により5億円減少、第3号基本金引当分3.4億円を含む保有の有価証券残高は27.3億円(H28/3月末現在の取得価額に対する評価はプラス2億6,146万円)。第2号基本金引当特定資産残高は84億1,962万円。現有固定資産更新のための資金「減価償却引当特定資産」残高は5億円増加し58億円。「退職給与引当特定資産」残高は5億円増加し15億円。新規に多摩美術大学創立80周年記念奨学基金引当特定資産として5,000万円を計上。

現金預金残高は前年比8,589万円減少し12億4,539万円、退職金財団交付金等の未収入金が1億4,707万円増加し3億226万円、前払金も2,489万円増加し6,613万円。

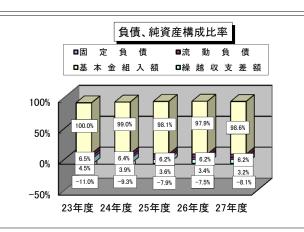
長期借入金残高は返済により減少し1億944万円、退職給与引当 金残高は322名分で20億7,564万円となり人数・金額ともに増加。

第1号基本金=平成27年度の組入額(資産取得)18億7,772万円 に過年度の未組入分450万円を加え、当年度除却資産の基本金 組入額2億3,890万円と当期の未組入分5,849万円を相殺した上 で15億8,483万円の組入れをしました。

資産構成比率

#### □有形固定資産 □特定資産 □ その他の固定資産 ■流 動 資 14.8% 100% 19.0% 19.1% 18.9% 80% 27.2% 27.4% 27.2% 22.6% 23.8% 0.0% 0.0% 0.0% 60% 40% 57.9% 55.5% 53.8%

23年度 24年度 25年度 26年度 27年度



64,373,124

20%

## 4. 財務比率 < 平成23年度から平成27年度 >

※芸術系(19法人)平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】平成27年度版より算出しました。

項目	算式	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	芸術系平均値
人件費比率	<u>人件費</u> 経常収入	•	41.1%	44.5%	47.3%	46.7%	45.6%	56.1%
人件費依存率	<u>人件費</u> 学生納付金	▼	48.0%	51.6%	56.1%	53.9%	53.3%	72.9%
管理経費比率	<u>管理経費</u> 経常収入	•	4.5%	4.6%	5.8%	4.6%	5.1%	10.4%
借入金等利息比率	<u>借入金等利息</u> 経常収入	▼	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
事業活動支出比率	<u>事業活動支出</u> 事業活動収入	•	82.5%	87.9%	89.3%	88.4%	86.6%	95.4%
基本金組入後収支差額比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	99.1%	87.9%	89.3%	98.1%	106.1%	107.2%
固定資産構成比率	<u>固定資産</u> 総資産	•	85.2%	83.0%	81.0%	80.9%	81.1%	87.9%
総負債比率	<u>総負債</u> 総資産	▼	11.0%	10.3%	9.8%	9.7%	9.4%	9.1%
補助金比率	補助金 事業活動収入	Δ	8.3%	7.5%	7.6%	7.3%	7.8%	10.1%
基本金組入比率	<u>基本金組入額</u> 事業活動収入	Δ	16.7%	0.0%	0.0%	9.9%	18.3%	11.0%
基本金比率	基本金 基本金要組入額	Δ	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%
教育研究費経費比率	<u>教育研究経費</u> 経常収入	Δ	36.7%	37.9%	36.1%	36.8%	36.5%	32.3%
学生納付金等比率	<u>学生納付金</u> 経常収入	Δ	85.6%	86.3%	84.3%	86.7%	86.2%	76.9%
減価償却額比率	<u>減価償却額</u> 経常支出	_	22.3%	22.1%	19.3%	18.6%	18.9%	13.0%

- \*「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
- \* 芸術系平均値については、平成26年度の旧会計基準(消費収支計算書)のデータであるため新会計基準(事業活動資金収支計算書)に調整をして算出している。

#### 【比率分析の見方】

人件費比率=経常収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。

人件費依存率=学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。

管理経費比率=経常収入に対する管理費用の割合で低い方が良い。本学では特に節減に力を入れている。

借入金等利息比率=低い方が良い。本学は八王子キャンパス整備の借入金により比率が高かったが返済が進み平均値を下回った。

事業活動支出比率=人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど安定し自己資金は充実する。

基本金組入後収支差額比率=「事業活動収入-基本金組入額」に対する事業活動支出の割合で低い方が良い。100%を超えると支出超過。 固定資産構成比率=総資産に占める固定資産の割合で低い方が良い。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。

総負債比率=低い方が良い。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。

補助金比率=私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。

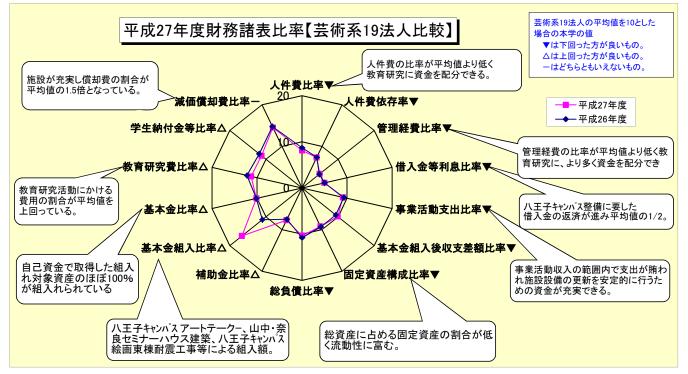
基本金組入比率=高い方が良いとされる。平成27年度は八王子キャンパスアートテーク新築等により組入比率が増加。

基本金比率=基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が良い。

教育研究経費比率=経常収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が良い。

学生納付金等比率=経常収入の中で最もウエートが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。

減価償却額比率=将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



#### 【まとめ】

平成27年度末における本学の財政状況は、八王子キャンパス整備のために借り入れた日本私立学校振興・共済事業団からの借入 金も完済が近くなり、経常収入に対する借入金等利息比率も0.1%と低い水準になっています。

本学は継続的な人件費支出の圧縮や管理経費支出の節減等により、新規の施設設備整備計画に充てるための資金ストックや毎年度の収支差額に不足なく今後も安定的な教育運営資金が十分確保されています。

## 財産目録

平成28年 3月31日

I 資産総額
 67,693,910,528円
 内基本財産
 36,362,223,262円
 運用財産
 31,331,687,266円
 Ⅲ 負債総額
 6,382,705,725円
 Ⅲ 正味財産
 61,311,204,803円

	科 目	金	額
資	産		
一基	本 財 産	(	36, 362, 223, 262 円)
1 土	地(団地)	187, 307. 64 m <sup>2</sup>	12, 868, 076, 307 円
	(1)上野毛校地	16, 118. 66 m <sup>2</sup>	10,600,000 円
内	(2)八 王子校地	152, 900. 38 m <sup>2</sup>	11,850,984,307 円
	(3)美術館敷地(校地)	1,603.00 m <sup>2</sup>	920, 000, 000 円
訳	(4)山中純林苑敷地	11, 929. 00 m <sup>2</sup>	80,620,000 円
可人	(5) 奈良飛鳥寮敷地	1, 469. 60 m <sup>2</sup>	5, 172, 000 円
	(6)野 尻 湖 敷 地	3, 287. 00 m <sup>2</sup>	700,000 円
2 建	物	110, 808. 97 m <sup>2</sup>	16, 744, 343, 273 円
	(1)校 舎	96, 309. 83 m²	13, 569, 739, 727 円
内	(2)図 書館	6, 738. 99 m <sup>2</sup>	1,571,530,165円
	(3)講堂・体育館	3, 895. 29 m <sup>2</sup>	474, 877, 859 円
訳	(4)学生会館	2, 073. 99 m <sup>2</sup>	337, 497, 244 円
	(5)その他	1, 790. 87 m <sup>2</sup>	790, 698, 278 円
3 構	築物	352 件	2,803,934,659 円
4 教育	f研究用機器備品	13,720 点	1, 181, 303, 506 円
5 管理	1月機器備品	268 点	23, 298, 173 円
6 図	書	216, 338 冊	1, 357, 476, 368 円
7美	術 参 考 品	5,461 点	1, 296, 783, 490 円
8 美 🤊	術参考資料	289 種	52, 113, 359 円
9 視 〕	聴 覚 資 料	3,146 点	31, 829, 589 円
10 車	両	9 台	3,064,538 円

<sup>※</sup>土地および建物の面積は、登記上の数値による。

科目	金額	
二運用財産	( 31, 331, 687, 266	円)
1現金、預金	12, 453, 975, 061	Ч
2 第2号基本金引当特定資産	8, 419, 624, 477	円
3 第 3 号基本金引当特定資産	342, 079, 839	Э
4 減価償却引当特定資産	5, 800, 000, 000	Э
5 退職給与引当特定資産	1, 500, 000, 000	円
6 多摩美術大学創立80周年記念奨学基 金引当特定資産	50, 000, 000	刊
7有 価 証 券	2, 393, 592, 000	Ц
由 (1)利付国債	1, 094, 296, 000	Э
(2) 政府保証債	299, 568, 000	Ч
(3)財投機関債	899, 728, 000	Э
訳 (4)銀 行 債	100, 000, 000	Э
8電話加入権	2, 273, 222	Э
9差入保証金	1, 256, 200	円
10 長 期 貸 付 金	437, 805	円
11 未 収 入 金	302, 269, 644	円
12 前 払 金	66, 133, 176	円
13 立  替  金	45, 842	円
資 産 総 額	67, 693, 910, 528	円
負 債		
一固定負債	( 2, 185, 080, 047	円)
1 長期借入金	109, 440, 000	円
内訳 日本私立学校振興・共済事業団	109, 440, 000	円
2 退職給与引当金	2, 075, 640, 047	<b></b>
二流動負債	( 4, 197, 625, 678	
1短期借入金	110, 270, 000	円
2未 払 金	255, 003, 629	刊
3前 受 金	3, 635, 813, 832	刊
4 預 り 金	196, 538, 217	刊
負債総額	6, 382, 705, 725	円
正味財産(資産総額-負債総額)	61, 311, 204, 803	刊